

[Report]

Community Support Taking Advantage of a Department of Community Health Nursing

— Five-year Outcomes of the Parenting Salon “Dakko” —

Kana Monden*, Yusuke Asayama*, Sayuri Kitamoto*, Mariko Shibata* and Sayuri Ota**

* Department of Community Health Nursing, Aino University Junior College

** Department of Nursing, Aino University Junior College

Abstract

The Department of Community Health Nursing at Aino University Junior Collage launched a parenting salon for mothers living in the community to reduce their parenting anxiety and prevent child abuse in FY2013 as a community support program. On examining its 5-year outcomes, the salon was shown to be useful regarding the following aspects: 1) providing information and assistance for professionals engaged in parenting support; 2) serving as a place for parents to leave their children in students' care and communicate with each other; 3) deepening students' in-school learning; 4) offering a site for students to conduct field studies on public health nursing; 5) providing opportunities for students to learn about the actual situation of collaboration with community-based related institutions and volunteers; and 6) promoting the transfer of knowledge and skills to younger students through operations manuals.

Key Words: public health nursing education, community support, community-based collaboration, parenting support

専攻科の特性を生かした地域貢献

—— 子育てサロン「だっこ」5年目の報告 ——

門 田 加 奈*, 朝 山 友 介*, 北 本 さゆり*
柴 田 真理子*, 太 田 小百合**

【要 旨】

藍野大学短期大学部専攻科（以下専攻科）では平成25年度から、地域貢献の一環として、子育て中の親の育児不安や虐待予防の一助として地域の母親の居場所となる子育てサロンを開催している。今回、5年目が経過した子育てサロンの実施状況をまとめたなかで、1. 子育てに関わる専門職による情報提供や支援 2. 学生に子どもを預け、母子分離ができ、親同士の交流の時間をもつ居場所としての役割 3. 学生が授業での学びを深める 4. 学生の公衆衛生看護研究のフィールドとしての位置づけ 5. 学生が地域の関係機関やボランティア等との連携の実際を学ぶ場 6. 学生が「運営マニュアル」を作成し、次年度の学生に引く次ぐことにつながるなど6つについての示唆が得られた。

キーワード：保健師，教育，地域貢献，地域連携，子育て支援

1. はじめに

藍野大学短期大学部専攻科（以下専攻科）では平成25年度から、地域貢献の一環として、子育て中の親の育児不安や虐待予防の一助として地域の母親の居場所となる子育てサロンを開催している。開始当初は学生と教員のみでの運営であったが、市の子育て支援課や子育て支援センター等関係機関との連携や地域のボランティアとの協働等活動の広がりが構築されてきている。また学生が授業のなかで演習した健康教育の実施や子育てサロンの主体的な運営に取り組めてきている。今回、5年目が経過した子育てサロンの実施状況をまとめ、地域貢献の取り組みと保健師教育について考察し報告する。

2. 倫理的配慮

実践報告のため個人が特定されるものはないが、写真の撮影及び掲載については、参加者に同意を得た。

3. 活動報告

平成25年度より、学生が夏休みの時期に地域で子育てをする親子を対象に、保健師等の資格をもった教員や看護師資格をもつ学生等により、育児の専門的なアドバイスを受けられる親子の居場所としての機能をもった子育てサロンを学内で毎年開催し、5年が経過した。

子育てサロン「だっこ」（以下「子育てサロン」）の

* 藍野大学短期大学部専攻科

** 藍野大学短期大学部第一看護学科

概要は、表1に示すとおりである。夏休みに入ってしまう7月の終わりから後期の授業が始まる8月の終わりまでの時期に4回の日程とし、会場は、学生が日頃授業で使用する実習室を利用した。開催時間は、乳幼児の生活リズムや夏場の時期でもあるので、午前中に計画をし、対象者は、会場の広さや安全性を考慮し、生後15か月位までの親子で20組までとした。準備の必要なものもあるため、事前申し込み制とし、電話またはメールでの予約の受付は藍野大学短期大学部（以下短大）事務職員に協力して戴いた。

5年間の取り組みの概要については、表2のとおりである。平成22年度より「公衆衛生看護研究」の授業で、学生が「虐待予防」をテーマにグループで研究をまとめるなかで、子育ての孤立化や育児不安をもつ母親の増加などから、母子が集える居場所づくりや育児不安の軽減を図る必要性が明らかとなった¹⁾。そこで専攻科教員は、短大の地域貢献のひとつの活動とし

表1 子育てサロン「だっこ」の概要

項目	内容
開催時期	授業に影響のない夏休み中に実施
回数	7～8月の間に4回
場所	専攻科実習室（短大C棟2階）
時間	10時～11時30分（9時30分～受付）
対象者	生後15か月位までの親子（20組）
その他	電話かメールで事前申込制（無料）

表2 5年間の取り組みの概要

年度	経過
平成25年度	3年前から学生が「虐待予防」を研究テーマとして取り組むなかで、母子の居場所づくりや育児不安を軽減する必要性が明らかとなり、大学の地域貢献の一環事業として位置付け、教員と学生で「子育てサロン」を開催。10月の大学祭で子育てサロン参加者に声掛けをし、同窓会を1回開催。市の子育て支援総合センターの貸し出し用おもちゃを借りなどの協力を得る。
平成26年度	当年度より、市広報紙7月号に掲載を依頼。テーマに大学教授（心理学）の話を追加し、メンタル面についての相談支援を追加する。卒業生のボランティアの参加あり。前年度同様に同窓会1回実施。
平成27年度	前年度と同様の方法で実施、地域の民生委員児童委員が見学に来られる。前年度同様に同窓会1回実施。
平成28年度	前年度と同様の方法で実施、地域の民生委員児童委員が見学に来られる。
平成29年度	司会進行及びプログラム全体を学生中心に実施。「健康教育論」及び「母子保健指導」の授業内で演習した健康教育の内容を毎回行う。市の子育て支援課の保育士や、地域の子育てサロンボランティアなどが情報提供に参加。おもちゃ作りをボランティアに毎回指導していただく。

「子育てサロン」の取り組みを計画し、平成25年度より開始することになった。当初より、短大の所在地である茨木市（以下市）の「子育て総合支援センター」で行われている無料のおもちゃ貸出サービスを利用し、参加する子どもの月齢に合わせたおもちゃを毎回借りた。同時に「子育てサロン」のポスター掲示やチラシの配布について協力して戴き、PRもお願いすることができた。2年目には、市の広報誌への開催案内の記事掲載や、内容については、育児ノイローゼなどの予防を目的に専門的なテーマを設定し、内容の充実を図ることができた。また市の子育て支援の担当部局とのつながりをもつことで、本事業について短大のある住所地周辺の民生委員児童委員への情報提供がなされ、3年目には民生委員児童委員が「子育てサロン」開催時に見学に来て戴くことができ、その後、地域組織と短大との連携が始まることとなった。平成28年度に短大で実施した「長寿講座」に参加した市民で「手作りおもちゃ」を指導できるボランティアの方がおられ、平成29年度の「子育てサロン」では、その方々に、保護者におもちゃづくりの指導をして戴いた。学生に対しては、専攻科の授業のなかで、毎年健康教育の学内演習を実施しているが、平成29年度は、「子育てサロン」での発表を前提に準備させ、司会進行等の運営を含めて実際に市民を対象に実施することができ、学びを深めることにつながった。

主な内容とスタッフの状況については表3のとおりである。毎回テーマを設定し、保護者には希望の回を選べるようにしている。手作りおもちゃ作りは毎回できるように準備しており、母子分離とし保護者から子どもを学生や教員が預かり、おもちゃづくりに専念してもらうことができています。同時に保護者同士が交流できる時間ともなっている。希望者に利用してもらえるように身体計測のコーナーや育児相談コーナーは毎回設置した。身体計測については母子健康手帳に記載し、「乳児身体発育曲線」などを参考にしながら、教員が発達状況を確認し保護者に返却しており、その時に育児相談を受けることも多い。

広報や予算については表4のとおりである。初年度より市のこども育成部子育て支援担当課の協力が得られ、PRポスターの掲示やチラシの配布を依頼し、地域情報誌にも掲載した。2年目には市の広報誌へも掲載して戴けるようになり、市の広報誌を見て予約される方が多い。平成29年度には、市C地区の「地域の子育て担当者会議」の一員として教員が会議に参加し、関係機関への周知も図られるようになった。

表3 内容・スタッフ

年度	内 容	スタッフ
平成 25 年度	1 回目「手作りおもちゃ」2 回目「赤ちゃん体操」3 回目「事故予防」4 回目「絵本の読み方」「手作りおもちゃ」については毎回準備し、母子分離をし、子どもは学生があずかる。身体計測、育児相談（教員が対応）も毎回実施。	教員（保健師）4 人、看護科教員 1 人、学生（看護師資格有）各回 10 人、図書館司書 1 人、事務室職員 5 人
平成 26 年度	1 回目「手作りおもちゃ」2 回目「赤ちゃん体操」3 回目「事故予防」4 回目「絵本の読み方」前年度に加え、3 回目のテーマに「子育てイライラ解消」追加、毎回身体計測、育児相談、おもちゃづくりコーナー	教員（保健師）4 人、看護科教員 1 人、学生（看護師資格有）各回 10 人、図書館司書 1 人、大学教授（心理学）1 人、事務室職員 2 人、ボランティア数名
平成 27 年度	1 回目「手作りおもちゃ」2 回目「赤ちゃん体操」3 回目「事故予防・子育てイライラ解消」4 回目「絵本の読み方」毎回身体計測、育児相談、おもちゃづくりコーナー	教員（保健師）4 人、学生（看護師資格有）各回 10 人、図書館司書 1 人、大学教授（心理学）1 人、事務室職員 2 人、ボランティア数名
平成 28 年度	1 回目「手作りおもちゃ」2 回目「赤ちゃん体操」3 回目「事故予防・子育てイライラ解消」4 回目「絵本の読み方」毎回身体計測、育児相談、おもちゃづくりコーナー	教員（保健師）4 人、学生（看護師資格有）各回 10～13 人、図書館司書 1 人、大学教授（心理学）1 人、事務室職員 2 人
平成 29 年度	1～4 回「夏の育児について（脱水症予防・事故予防・遊ばせ方・夏のケア）」毎回学生が、グループ毎にテーマを変えて健康教育、それに加えて毎回のおもちゃづくりコーナー（ボランティアによる指導）、身体計測、育児相談、3 回目に「子育てイライラ解消」、4 回目に「絵本の読み方」	教員（保健師）4 人、学生（看護師資格有）各回 15 人、図書館司書 1 人、大学教授（心理学）1 人、事務室職員 2 人、おもちゃ作りボランティア 2 人

表4 広報・予算

年度	広 報	予 算
平成 25 年度	・市こども育成部に子育て支援関係施設にポスター掲示、チラシ配布を依頼 ・地域情報誌「City Life」に掲載 ・大学周辺にある公共施設にポスター掲示、近隣ヘチラシのポスティング	・地域情報誌掲載費 ・消耗品費（材料費等）
平成 26 年度	・市広報紙掲載 ・子育て関連施設にポスター掲示 ・地域情報誌「City Life」に掲載 ・大学周辺にある公共施設にポスター掲示、近隣ヘチラシのポスティング	・地域情報誌掲載費 ・消耗品費（材料費等）
平成 27 年度	・市広報紙掲載 ・子育て関連施設にポスター掲示 ・地域情報誌「City Life」に掲載	・地域情報誌掲載費 ・消耗品費（材料費等）
平成 28 年度	・市広報紙掲載 ・子育て関連施設にポスター掲示 ・地域情報誌「City Life」に掲載	・地域情報誌掲載費 ・消耗品費（材料費等）
平成 29 年度	・市広報紙掲載 ・子育て関連施設にポスター掲示 ・地域情報誌「City Life」に掲載 ・「地域の子育て担当者会議」に教員が参加し、情報提供	・地域情報誌掲載費 ・消耗品費（材料費） ・ボランティア（交通費） ・遊具購入費

表5 参加者の状況（乳幼児数）

年 度	1 回目	2 回目	3 回目	4 回目	計	
平成 25 (2013) 年度	11 人 (11 組)	15 人 (15 組)	14 人 (14 組)	14 人 (14 組)	54 人 (54 組)	実 34 組
平成 26 (2014) 年度	13 人 (13 組)	14 人 (14 組)	13 人 (13 組)	11 人 (11 組)	51 人 (51 組)	実 38 組
平成 27 (2015) 年度	16 人 (16 組)	18 人 (18 組)	16 人 (13 組)	10 人 (9 組)	60 人 (56 組)	実 33 組
平成 28 (2016) 年度	16 人 (16 組)	12 人 (12 組)	14 人 (13 組)	13 人 (12 組)	55 人 (53 組)	実 33 組
平成 29 (2017) 年度	10 人 (9 組)	4 人 (4 組)	8 人 (8 組)	9 人 (9 組)	31 人 (30 組)	実 30 組

参加者の状況は、表5とおおりである。事前申し込みは、20組を超えるものの、実際体調不良等の理由または連絡なしで欠席があり、平均12～13組/回であった。

4. 考 察

1) 市内にも行政やボランティア等が開催する子育て支援の場は多数²⁾あるが、保健師や看護師、子育てに

関わる専門職（図書館司書・心理学の先生等）などがその場において専門的な相談が随時受けられるような場所は限られている。成長発達や離乳食、皮膚のケア等、また家族関係や精神面などの個別相談が気軽にでき、また毎回、看護師の資格をもつ学生が健康教育を実施し、保護者の相談に対して専門的な情報提供をすることで、「相談できてよかった」「勉強できてよかった」などの感想が聞かれ、不安の軽減につながったと考えられる。

表6 学生の研究テーマ一覧（平成26～29年度）

年度	テーマ
平成26年度	「母親の孤独感」
	「孤独が母親に与える影響」
	「母親の育児ストレス状況とその関連要因」
平成27年度	「乳幼児をもつ母親に対するソーシャルサポート」
	「子育て相談電話の利用状況 —— 児童・乳幼児虐待を予防するために ——」
平成28年度	「父親の育児行動に対する母親のニーズについて」
平成29年度	「育児支援のニーズ・課題について」
	「母親の育児ストレスとレジリエンスの関連についての研究」

2) 学生が看護師の資格をもち、また社会人経験を持つものも多いことから、保護者が安心して子どもを預けることができた。親子分離することにより「おもちゃ作り」に専念でき、おもちゃを完成させて持ち帰ることができ、保護者の満足度も高かった。またその場で親同士の交流が図られ、居場所としての役割を果たせたと考える。

3) 学生は、授業で行った演習の学びを、実際に住民に対して「子育てサロン」の運営や健康教育をするなかで、公衆衛生看護実習Ⅱ（地域実習）等につながる学びを深めることができた。

4) 公衆衛生看護研究において、表6のとおり毎年学生がテーマを決め、参加した保護者を対象にアンケート調査などを行い、研究のフィールドとして位置づいている。

5) 学生が、実際の保健師活動に必要な民生委員・児童委員など地域の組織や子育て支援センター等の関係機関、ボランティア等との連携を学ぶ貴重な学習の場となった。

6) 今回、「子育てサロン」終了後に、学生によって「子育てサロン運営マニュアル」が作成されたことにより、次年度も学生主体の「子育てサロン」の継続に

つなげていけると考える。

5. ま と め

学生の研究の結果によって課題とされた子育て支援の必要性を教員が短大の地域貢献の事業のひとつとして計画し、学内だけでなく行政や地域組織とつながりながら充実を図り、教育においても、実際に住民を対象として設定し、演習を行うことにより、座学の学びをより深めることにつながったと考える。学生に対しては、4月から「健康教育論」、「母子保健指導」の授業で、教員の指導の具体的な指導のもとグループ毎にテーマを決めて、準備をするという学びのなかで、後期の公衆衛生看護実習Ⅱ（地域実習）における健康教育の実践に生かすことができている。学生が自信をもって積極的に地域の住民に関わっていたという評価もそれぞれの実習施設の指導者より戴いており、「子育てサロン」での経験が生かされているということが考えられた。

一年コースの専攻科で、学生が毎年変わることで積み上げができず、教員が主導的になりがちではあったが、今回、学生が自分らで運営マニュアルを作成し、次年度の学生に引き継いでいけることとなり、今後もそのマニュアルを充実していきながら、大学の地域貢献のひとつである「子育てサロン」を継続していきたいと考える。

参 考 文 献

- 1) 太田小百合他. 専攻科の特性を生かした地域貢献——母親の居場所となる子育てサロン——. 公衆衛生看護学会学術集会講演集 2014; 第2回: 63.
- 2) 子育てハンドブック情報編. 子育てハンドブック. 茨木: サイネックス; 2015. p. 34-43.